

○南都明日香ふれあいセンター犬養万葉記念館設置及び管理条例

平成17年 9 月16日

条例第18号

改正 平成26年 9 月12日 条例第 7 号

南都明日香ふれあいセンター犬養万葉記念館設置条例（平成12年明日香村条例第27号）の全部を改正する。

（設置）

第1条 文化功労者・万葉学者である犬養孝に関する図書及び資料、万葉集に関する図書及び調査研究資料並びにその他必要な資料を収集し、保存と活用を図り、文化の向上に資することを目的として、南都明日香ふれあいセンター犬養万葉記念館（以下「記念館」という。）を設置する。

（名称及び位置）

第2条 記念館の名称及び位置は次の通りとする。

名称 南都明日香ふれあいセンター犬養万葉記念館

位置 明日香村大字岡1150番地

（事業）

第3条 記念館は、次に掲げる事業を行う。

- (1) 犬養孝と万葉に関する展示
- (2) 万葉集に関する学術的文献及び資料の収集並びに保管
- (3) 万葉集に関する講演会及び研究会等の開催
- (4) 万葉故地との連携と情報交換
- (5) 来訪者へのサービス提供に関する事業
- (6) その他、記念館設立目的を達成するために必要な事業

（開館時間）

第4条 記念館の開館時間は、午前10時から午後5時までとし、午後4時30分以後の入館は認めない。ただし教育委員会が特に必要があると認めるときは、これを変更することができる。

（休館日）

第5条 記念館の休館日は、次のとおりとする。ただし教育委員会が特に必要があると認めるときは、これを変更することができる。

- (1) 毎週月曜日。ただし、その日が国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日に当たるときは、当該休日以後の直近の休日でない日とする。

(2) 12月25日から翌年1月5日まで

## 第6条 削除

(行為の禁止)

第7条 記念館を利用するものは、次に掲げる行為をしてはならない。

- (1) 他人に危害を及ぼし、若しくは他人に迷惑となる行為をし、又はこれらのおそれがある物品若しくは動物の類を携行すること。
- (2) 指定の場所以外で喫煙、飲食し、その他火気を使用すること。
- (3) 施設等をき損し、汚損し、又は滅失すること。
- (4) 前号に定めるもののほか、管理に支障がある行為をすること。

(入館の禁止等)

第8条 教育委員会は、次のいずれかに該当するものに対しては、入館を禁止、若しくは退館を命じ、又はその他必要な措置をとることができる。

- (1) 前条の規定に違反する行為をし、又はしようとする者
- (2) 前号に定めるもののほか、管理上必要な指示に従わない者
- (3) その他教育委員会が不適當と認められるとき。

(入場の制限)

第9条 教育委員会は、収用規模を越え、入館希望者がある場合、入場を制限することができる。

(管理)

第10条 記念館の管理は、地方自治法（昭和22年法律第67号）第244条の2第3項の規定に基づき、法人その他の団体であつて教育委員会が指定した者（以下「指定管理者」という。）にこれを行わせることができる。

2 前項の規定により指定管理者に管理を行わせる場合にあっては、次のとおりとする。

- (1) 第4条から第9条中「教育委員会」とあるのは「指定管理者」として、同条の規定を適用する。
- (2) 第4条及び第5条においては、教育委員会の承認を得るものとする。

(指定管理者が行う業務)

第11条 指定管理者は、次に掲げる業務を行うものとする。

- (1) 第3条に規定する事業の実施に関する業務
- (2) 記念館の施設及び設備の維持管理に関する業務
- (3) 前2号に掲げるもののほか、記念館の運営に関する事務のうち、教育委員会のみの特権に属する事務を除く業務

(募集)

第12条 教育委員会は、指定管理者に記念館の施設の管理を行わせようとするときは、次に掲げる事項を明示し、指定管理者になろうとする法人その他の団体（以下「団体」という。）を公募するものとする。

- (1) 施設の概要
- (2) 管理の基準及び業務の範囲
- (3) 指定の期間
- (4) 申請の方法
- (5) その他教育委員会が指定する事項

(指定の申請)

第13条 前条の規定により指定管理者の指定を受けようとする団体は、規則で定める申請書に次に掲げる書類を添えて、申請期間内に教育委員会に申請しなければならない。

- (1) 申請資格を有していることを証する書類
- (2) 管理に関する事業計画書
- (3) 管理に関する収支計画書
- (4) 当該団体の経営状況を説明する書類
- (5) その他教育委員会が特に別に定める書類

2 前項の規定は、指定期間満了後の再指定を受けようとする場合について準用する。

(選定方法等)

第14条 教育委員会は、前条の規定による申請があったときは、次に掲げる選定の基準を総合的に審査し、最も適当であると認めるもののうちから指定管理者の候補者として選定するものとする。

- (1) 事業計画書の内容が住民等利用者の平等な利用を確保できるものであること及びサービスの向上が図られるものであること。
- (2) 事業計画書の内容が記念館の適切な維持及び管理を図ることができるとともに、その管理に係る経費の縮減が図られるものであること。
- (3) 事業実施計画書に沿った管理を安定して行う物的能力及び人的能力を有しているものであること。
- (4) 記念館の設置の目的を達成するために十分な能力を有しているものであること。
- (5) その他教育委員会が別に定める事項

(公募によらない指定管理者の候補者の選定等)

第15条 教育委員会は、次の各号のいずれかに該当すると認めるときは、第12条の規定による公募によらず指定管理者の候補者を選定することができる。

- (1) 公募に対し応募者がいないとき。
- (2) 指定管理者に選定された団体を指定することが不可能となり、又は著しく不適当と認められる事情が生じたとき。
- (3) 指定管理者の指定を受けた団体が、協定を締結しないとき。
- (4) 当該施設の性格、規模及び機能により公募することが適さないと認められるとき。

2 前項の規定により選定された指定管理者の候補者は、教育委員会に第13条に規定する申請書(添付書類を含む。)を提出しなければならない。

3 教育委員会は、前2項の規定により指定管理者を選定しようとするときは、前条に規定する選定の基準によるものとする。

(指定管理者の指定)

第16条 教育委員会は、第14条又は第15条により選定した指定管理者の候補者について、地方自治法第244条の2第6項の規定による議会の議決があったときは、当該候補者を指定管理者に指定するものとする。

2 教育委員会は、指定管理者の指定を行ったときは、その旨を告示しなければならない。

(協定の締結)

第17条 指定管理者の指定を受けた団体は、教育委員会と記念館の管理に関する協定を締結しなければならない。

2 前項の規定による協定で定める事項は、次に掲げる事項とする。

- (1) 指定期間に関する事項
- (2) 事業計画に関する事項
- (3) 事業報告及び業務報告に関する事項
- (4) 教育委員会が支払うべき管理費用に関する事項
- (5) 指定の取消し及び管理業務の停止に関する事項
- (6) 管理業務を行うにあたって保有する個人情報の保護に関する事項
- (7) その他教育委員会が別に定める事項

(業務報告の聴取等)

第18条 教育委員会は、記念館の管理の適正を期するため、指定管理者に

対しその管理の業務及び経理の状況に関し定期に又は必要に応じて臨時に報告を求め、実地に調査し、又は必要な指示をすることができる。

(指定の取消し)

第19条 教育委員会は、指定管理者が前条の指示に従わないとき、その他指定管理者の責めに帰すべき事由により当該指定管理者による管理を継続することができないと認めるときは、その指定を取り消し又は期間を定めて管理の業務の全部若しくは一部の停止を命ずることができる。

2 前項の規定により、指定を取り消し又は期間を定めて管理の業務の全部若しくは一部の停止を命じた場合において指定管理者に損害が生じても、教育委員会はその賠償の責めを負わない。

3 第16条第2項の規定は、指定管理者の指定の取消し又は管理の業務の停止について準用する。

(事業報告書の作成及び提出)

第20条 指定管理者は、毎年度終了後30日以内に、記念館に関する次に掲げる事項を記載した事業報告書を作成し、教育委員会に提出しなければならない。ただし、年度の途中において前条の規定により指定を取り消されたときは、その処分の日から起算して30日以内に当該年度分として処分の日までの間の事業報告書を作成し提出しなければならない。

(1) 施設の管理業務の実施状況

(2) 施設の利用状況及び利用に係る料金の収入の実績

(3) 施設の管理に係る経費の収支状況

(4) その他教育委員会が別に定める事項

(原状回復義務)

第21条 指定管理者は、その指定の期間が満了したとき、第19条第1項の規定により指定を取り消され、若しくは期間を定めて管理の業務の全部若しくは一部の停止を命ぜられたときは、その管理しなくなった記念館の施設又は設備を速やかに原状に回復しなければならない。ただし、教育委員会の承認を得たときは、この限りでない。

(損害賠償義務)

第22条 指定管理者は、故意又は過失により記念館の施設又は設備を損壊し、又は滅失したときは、それによって生じた損害を村に賠償しなければならない。ただし、教育委員会が特別の事情があると認めるときは、この限りでない。

(個人情報取扱い及び秘密保持義務)

第23条 指定管理者は、記念館を管理するに当たって知り得た個人情報を取り扱う場合において、漏洩、滅失又は棄損の防止など保有個人情報の適切な管理のため、第17条第1項に規定する協定に基づき必要な措置を講じなければならない。

2 指定管理者及び記念館に従事している者は、明日香村個人情報保護条例(平成15年明日香村条例第4号)の規定を遵守し個人情報が適切に保護されるよう配慮するとともに、記念館の管理に関し知り得た秘密を他に漏らし、又は自己の利益のために利用してはならない。指定管理者の指定の期間が満了し、若しくは指定を取り消され、又は業務に従事している者の職務を退いた後においても、同様とする。

(委任)

第24条 この条例に定めるもののほか必要な事項は、教育委員会が規則で定める。

附 則

(施行期日)

1 この条例は、平成18年4月1日から施行する。

(準備行為)

2 第10条の規定による指定管理者の指定を受けようとする団体の公募その他の指定に関して必要な行為は、この条例の施行前においても、第12条から第17条までの規定の例により行うことができる。

附 則 (平成26年条例第7号)

この条例は、平成26年10月1日から施行する。